平成30年度

予算資料

滋賀県野洲市

平成 30 年度　会計別予算（案）総括表

（単位：千円，％）

区　分	平成30年度 当初予算額（案） A	平成29年度 当初予算額 B	増減額 A−B	増減率 (A−B)/B
一般会計	20,075,000	19,872,465	202,535	1.0
特別会計	13,033,281	11,697,363	1,335,918	11.4
国民健康保険事業	4,863,974	5,712,133	△ 848,159	△ 14.8
後期高齢者医療	563,694	517,970	45,724	8.8
介護保険事業	4,222,988	3,979,557	243,431	6.1
地域医療振興資金貸付事業	74,500	74,500	0	0.0
墓地公園事業	46,177	27,316	18,861	69.0
基幹水利施設管理事業	16,644	13,878	2,766	19.9
工業団地等整備事業	3,121,687	1,152,087	1,969,600	171.0
土地取得	123,617	219,922	△ 96,305	△ 43.8
合計（一般＋特別会計）	33,108,281	31,569,828	1,538,453	4.9
水道事業会計	1,846,846	1,290,350	556,496	43.1
収益的支出	922,990	924,185	△ 1,195	△ 0.1
資本的支出	923,856	366,165	557,691	152.3
下水道事業会計	3,248,606	2,968,360	280,246	9.4
収益的支出	1,818,534	1,786,704	31,830	1.8
資本的支出	1,430,072	1,181,656	248,416	21.0
病院事業会計	260,437	0	260,437	皆増
収益的支出	5,844	0	5,844	皆増
資本的支出	254,593	0	254,593	皆増
総合計	38,464,170	35,828,538	2,635,632	7.4

1．予算規模

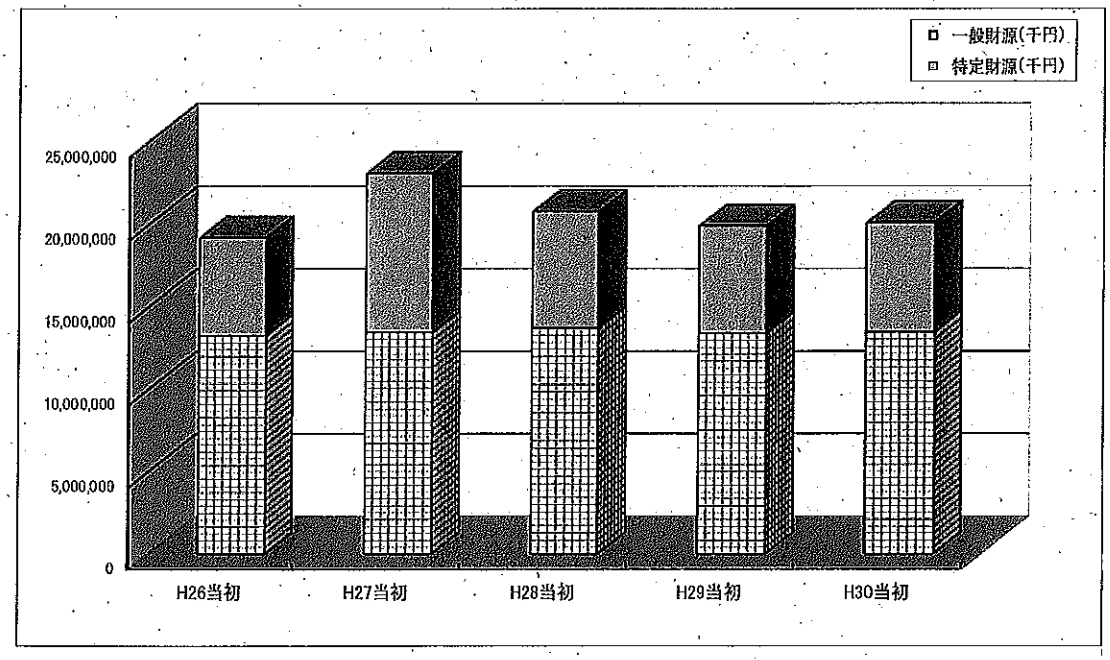
平成 30 年度の一般会計の予算規模は、200 億 7,500 万円となり、前年度当初予算比で 2 億 253 万 5 千円(1.0%)の増となりました。これに 8 つの特別会計と 3 つの企業会計をあわせた総合計は、384 億 6,417 万円（前年度比 26 億 3,563 万 2 千円、7.4%の増）となりました。

【予算規模の状況】

（単位：千円）

		歳入総額	歳出総額
平成30年度当初予算(案)額	(A)	20,075,000	20,075,000
平成30年度当初要求額	(B)	18,321,246	20,878,571
平成29年度当初予算額	(C)	19,872,465	19,872,465
増減額	(A)－(B)	1,753,754	△ 803,571
	(A)－(C)	202,535	202,535
増減率 (%)	(A-B)/B	9.6	△ 3.8
	(A-C)/C	1.0	1.0

当初予算規模の推移



	H26当初	H27当初	H28当初	H29当初	H30当初
予算額(千円)	19,160,000	23,050,000	20,730,000	19,872,465	20,075,000
一般財源(千円)	13,219,279	13,414,128	13,686,390	13,363,111	13,423,182
特定財源(千円)	5,940,721	9,635,872	7,043,610	6,509,354	6,651,818
一般財源比率(%)	69.0	58.2	66.0	67.2	66.9

2．一般会計の概要

（1）歳入の状況

- 市税では、景気の動向や前年度実績を考慮した結果、個人市民税と法人市民税を増収と見込み、前年度当初予算比0.8億円増の82.4億円を見積もっています。

- 地方譲与税、県税交付金等では、国が示す地方財政計画を参考に見積もっています。普通交付税は、合併算定替の段階的な縮減がある他、法人市民税の増収による基準財政収入額の増額見込みの影響もあり、全体では0.8億円減の18.4億円を見積もっています。また、地方消費税交付金は、前年度当初予算比0.9億円増の9.1億円を見積もっています。

- 国庫支出金では、臨時福祉給付金給付事業費補助金の終了により、前年度当初予算比1.0億円減となっています。また、障がいサービス等給付費の増加見込みにより障害者自立支援費負担金を前年度当初予算比0.3億円増の4.6億円を見積もっている他、保育園入所者の増加見込みから、保育所運営費負担金を前年度当初予算比0.4億円増の2.8億円で見積もっています。また、土木費補助において、駅前整備と道路工事などの対象事業費の減少から前年度対比1.0億円減の1.5億円で計上しています。

- 県支出金では、障がいサービス等給付費の増加見込みから、障害者自立支援費負担金を前年度当初予算比0.1億円増の2.3億円を見積もっています。また、滋賀県知事選挙費委託金を0.2億円、滋賀県議会議員選挙費委託金を0.1億円計上しています。

- 繰入金では、地方交付税及び振替財源である臨時財政対策債の減額見込み等に対応する財源として、財政調整基金からの繰入を前年度当初予算比2.8億円増の9.8億円としています。また、その他の特定目的基金については、それぞれの基金の目的に沿って活用することとし、地域振興基金繰入金は、前年度当初予算比0.2億円減の3.3億円を繰り入れています。

- 市債では、合併特例債を（仮称）三上こども園整備事業に5.1億円を充て、臨時財政対策債は、前年度当初予算比3.5億円減の5.5億円を見込んでいます。旧クリーンセンター施設解体完了による2.7億円の減などにより、全体では前年度当初予算比2.4億円の減額で15.2億円を計上しています。

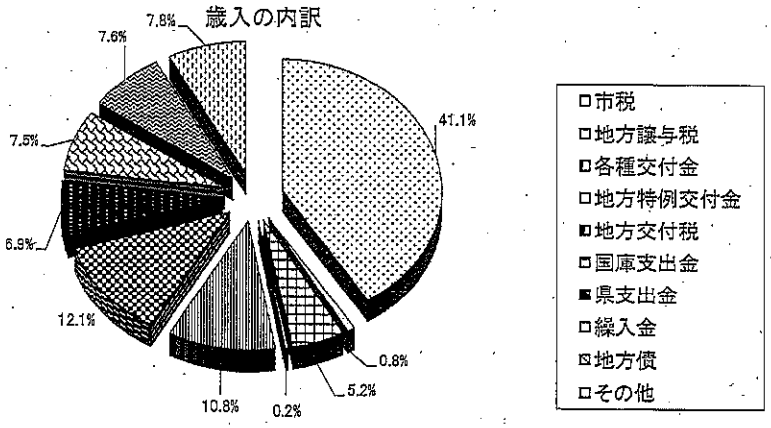
平成30年度 一般会計 当初予算(案)【歳入】比較表

(単位:千円)

	平成30年度				平成29年度		主な増減理由
	当初予算額(案)	構成比(%)	前年度対比				
			増減額	増減率(%)	当初予算額	構成比(%)	
市税	8,243,984	41.1	79,969	1.0	8,164,015	41.1	
うち個人市民税	2,854,016	14.2	58,722	2.1	2,795,294	14.1	
うち法人市民税	985,385	4.9	74,141	8.1	911,244	4.6	現年課税:法人税割 740,256 → 810,538(70,282)
うち固定資産税	3,990,036	19.9	△ 32,278	△ 0.8	4,022,314	20.2	現年課税: 土地 1,150,408 → 1,154,202(3,794) 家屋 1,684,180 → 1,642,224(△41,956) 償却資産 1,150,522 → 1,154,117(3,595)
地方譲与税	150,000	0.8	9,000	6.4	141,000	0.7	
県税交付金等	1,046,000	5.2	100,000	10.6	946,000	4.8	地方消費税交付金 816,000 → 912,000(96,000)
地方特例交付金	49,000	0.2	6,000	14.0	43,000	0.2	
地方交付税	2,158,000	10.8	△ 86,000	△ 3.8	2,244,000	11.3	普通交付税 1,924,000 → 1,838,000(△86,000) 特別交付税 320,000→320,000(0)
国庫支出金	2,435,932	12.1	△ 90,202	△ 3.6	2,526,134	12.7	障害者自立支援費負担金 426,609 → 465,754(39,145) 障害児施設給付費等負担金 82,686 → 103,995(21,309) 児童手当交付金 658,579 → 673,588(15,009) 保育所運営費負担金 244,210 → 286,053(41,843) 臨時福祉給付金給付事業費補助金 97,500 → 0(皆減) 子ども・子育て支援交付金 94,099 → 111,219(17,120) 保育対策総合支援事業費補助金 9,322 → 3,117(△6,205) 循環型社会形成推進交付金 138 → 138(0) 社会資本整備総合交付金 246,558 → 151,044(△95,514)
県支出金	1,382,020	6.9	109,971	8.6	1,272,049	6.4	国民健康保険基盤安定負担金 128,609 → 116,274(△12,335) 障害者自立支援費負担金 213,304 → 232,877(19,573) 障害児施設給付費等負担金 41,343 → 51,997(10,654) 保育所運営費負担金 122,105 → 143,026(20,921) 福祉医療費補助金 97,641 → 99,827(2,186) 地域子育て支援事業費補助金 94,099 → 111,219(17,120) 担い手農地集積促進事業費補助金 5,030 → 5,030(0) 経営体育成支援事業費補助金 16,494 → 16,495(1)

（単位：千円）

	平成30年度 当初予算額（案）	構成比（%）	前年度対比 増減額	前年度対比 増減率（%）	平成29年度 当初予算額	平成29年度 構成比（%）	主な増減理由
繰入金	1,515,231	7.5	258,049	20.5	1,257,182	6.3	財政調整基金繰入金 694,951 → 980,000（285,049） 減債基金繰入金 30,000 → 30,000（0） 公共施設等整備基金繰入金 100,000 → 100,000（0） 地域振興基金繰入金 354,000 → 327,000（△27,000） 地域医療特別会計繰入金 74,500 → 74,500（0）
地方債	1,522,200	7.6	△ 239,200	△ 13.6	1,761,400	8.9	ごみ処理施設整備事業債 38,800 → 0（皆減） 野洲駅周辺都市基盤整備事業債 113,300 → 69,100（△44,200） 小学校施設整備事業債 0 → 48,600（皆増） 中学校施設整備事業債 28,700 → 42,800（14,100） 公共施設等適正管理推進事業債 0 → 57,800（皆増）
うち合併特例債	514,400	2.6	44,400	9.4	470,000	2.4	（仮称）三上こども園整備事業 60,100 → 514,400（454,300） クリーンセンター余熱利用施設整備事業 265,600 →0（皆減）
うち臨時財政対策債	552,000	2.7	△ 348,000	△ 38.7	900,000	4.5	
その他	1,572,633	7.8	54,948	3.6	1,517,685	7.6	私立保育所保護者負担金 190,185 → 184,647（△5,538） 保育所使用料 156,317 → 174,918（18,601） 学童保育所使用料 76,085 → 82,763（6,678） 幼稚園使用料 66,863 → 62,094（△4,769） ごみ収集手数料 106,055 → 101,098（△4,957） 介護予防支援サービス費 10,822 → 14,275（3,453） 地域海洋センター修繕助成金 11,617 → 0（皆減）
歳入合計	20,075,000	100.0	202,535	1.0	19,872,465	100.0	
うち一般財源	13,423,182	66.9	60,071	0.4	13,363,111	67.2	



（２）歳出の状況

- 人件費では、嘱託職員等の雇用拡大予定から前年度当初予算比で0.6億円の増となり、歳出全体の約２割を占めています。

- 扶助費では、障がい者給付費等の増加が見込まれることから、障がい者自立支援給付費等が前年度当初予算比1.2億円増の11.4億円となっています。また、民間保育園の入園者数の増加が見込まれることから、保育園委託料が前年度当初予算比0.7億円増の8.2億円となっています。全体として、前年度当初予算比1.2億円の増となり、歳出全体の約２割を占めています。

- 公債費では、償還が終了する事業も増加していますが、クリーンセンター施設の元金償還の開始などで長期債元金は前年度当初予算比1.1億円の増となっています。長期債利子は借入額の減少と低金利により、前年度当初予算比0.4億円の減となっています。

- 物件費では、前年度当初予算比0.2億円増の37.9億円を計上しています。そのうち、予防接種等委託では1.6億円、クリーンセンター長期包括運営委託料として3.4億円を計上しています。

- 補助費等では、平成29年度より公営企業会計へ移行した下水道事業会計へ負担金4.2億円以外に、運営資金等として補助金1.1億円を計上しています。また、湖南広域行政組合（消防事業）負担金として5.7億円を計上しています。

- 投資的経費では、前年度より取り組んでいる（仮称）三上こども園の本体建築工事に5.2億円を計上し平成31年4月開園に向けて事業を進めるほか、歩行者等の安全対策工事などを行う野洲駅北口駅前周辺整備工事に1.6億円を計上しています。また、老朽化した中主小学校校舎の改修設計に0.7億円、将来の生徒増に対応するため野洲北中学校校舎の増築設計に0.6億円を計上しています。

- その他として、介護保険給付費の伸びが見込まれることから、介護保険事業特別会計への繰出金を前年度当初予算比0.2億円増の6.2億円を計上しています。また、病院事業会計には、運営資金等として出資金0.7億円、貸付金0.5億円を計上しています。また、工業団地等整備事業特別会計繰出金については、償還計画に基づき、前年度同額の0.3億円を計上しています。

平成30年度　一般会計　当初予算（案）　【歳出】性質別比較表

（単位：千円，%）

区分		平成30年度 当初予算額（A）	平成30年度 構成比	平成29年度 当初予算額（B）	平成29年度 構成比	比較 増減額（A-B）	比較 増減率	備考（主な増減理由）
義務的経費		10,488,194	52.1	10,233,633	51.5	254,561	2.5	
内訳	人件費	3,966,683	19.8	3,906,261	19.7	60,422	1.5	一般職員給 1,563,265→1,562,668（△597） 嘱託職員等報酬 504,181→538,389(34,208)
内訳	扶助費	4,009,909	19.8	3,890,007	19.6	119,902	3.1	障がい者自立支援介護給付費等 1,020,779→1,141,847（121,068） 福祉医療費 341,000→344,038（3,038） 児童手当 940,300→961,240（20,940） 民間保育所保育費 754,449→823,488（69,039）
内訳	公債費	2,511,602	12.5	2,437,365	12.2	74,237	3.0	長期債元金 2,195,920→2,310,000（114,080） 長期債利子 235,045→195,202（△39,843）
一般行政経費		6,052,613	30.2	6,109,961	30.7	△ 57,348	△ 0.9	
内訳	物件費	3,793,858	18.9	3,766,924	18.9	26,934	0.7	予防接種等委託料 158,168→166,918（8,750） クリーンセンター管理委託 336,365→337,977（1,612） 特別支援教員等賃金 68,891→73,761（4,870）
内訳	維持補修費	70,430	0.4	65,272	0.3	5,158	7.9	総合体育館 900→1,967（1,067） 給食センター 9,169→5,084（△4,085）
内訳	補助費等	2,188,325	10.9	2,277,765	11.5	△ 89,440	△ 3.9	下水道事業会計（下水道負担金） 517,972→423,969（△94,003） 下水道事業会計（下水道補助金） 128,433→108,904（△19,529） 湖南広域行政組合（消防事業）負担金 547,439→574,286（26,847）
投資的経費		1,689,524	8.4	1,820,148	9.2	△ 130,624	△ 7.2	こども園整備事業 37,370→524,537(487,167) 新クリーンセンター整備事業 279,666→0（皆減） 道路維持工事 118,324→73,212(△45,112) 野洲駅北口駅前周辺整備工事 262,356→165,526（△96,830） 博物館収蔵庫整備事業 119,066→0（皆減） 中主小学校校舎改修事業 0→68,580（皆増） 野洲北中学校校舎増築事業 0→56,268（皆増）
その他		1,834,669	9.2	1,698,723	8.5	135,946	8.0	
内訳	投資金・出資金	158,466	0.8	66,857	0.3	91,609	137.0	下水道事業会計出資金 66,857→91,727（24,870） 病院事業会計出資金 0→66,739（皆増）
内訳	貸付金	56,000	0.3	1,300	0.0	54,700	4,207.7	小口簡易資金預託金 1,300→1,000（△300） 病院事業会計貸付金 0→55,000（皆増）
内訳	積立金	4,708	0.0	4,125	0.0	583	14.1	財政調整基金積立金 945→835（△110） まちづくり基金 3,001→3,001（0）
内訳	繰出金	1,615,495	8.1	1,626,441	8.2	△ 10,946	△ 0.7	国民健康保険事業特別会計繰出金 343,446→312,384(△31,062) 介護保険事業特別会計繰出金 598,235→628,096(29,861) 後期高齢者医療特別会計繰出金 101,982→107,614(5,632)
予備費		10,000	0.1	10,000	0.1	0	0.0	
合計		20,075,000	100.0	19,872,465	100.0	202,535	1.0	

平成30年度　一般会計当初予算（案）　【歳出】目的別比較表

（単位：千円、%）

款	項	平成30年度 当初予算額（案） A	平成29年度 当初予算額 B	増減額 A-B	増減率 (A-B)/B	主な増減要因 （対前年度当初予算比較）
議会費		178,543	178,035	508	0.3	
	議会費	178,543	178,035	508	0.3	議員報酬（手当含む） 98,247 → 101,250 (3,003)
総務費		2,068,183	2,189,121	△ 120,938	△ 5.5	
	総務管理費	1,592,790	1,735,514	△ 142,724	△ 8.2	北部合同庁舎外壁改修事業 6,663 → 78,976 (72,313) 庁舎裏駐車場整備事業 70,000 → 0 (皆減) 野洲駅前土地購入費 95,986 → 0 (皆減) コミュニティセンター指定管理料 61,136 → 61,916 (780) コミセン施設改修工事 50,128 → 4,738 (▲45,390)
	徴税費	234,620	226,632	7,988	3.5	固定資産評価替鑑定委託 4,056 → 4,198 (142)
	戸籍住民基本台帳費	164,345	144,720	19,625	13.6	マイナンバーカード交付等臨時職員賃金 0 → 1,673 (皆増)
	選挙費	53,904	64,047	△ 10,143	△ 15.8	野洲市議会議員選挙→滋賀県知事選挙、滋賀県議会議員選挙、野洲川下流土地改良区総代選挙
	統計調査費	7,699	4,037	3,662	90.7	嘱託職員調査員報酬（住宅・土地統計調査）579 → 4,466 (3,887)
	監査委員費	14,825	14,171	654	4.6	職員給与費 12,622 → 13,324 (702)
民生費		8,100,558	7,418,192	682,366	9.2	
	社会福祉費	3,792,690	3,762,191	30,499	0.8	臨時福祉給付金 115,911 → 0 (皆減) 障がい者自立支援給付費等 1,020,779 → 1,141,847 (121,068) 特別養護老人ホーム施設整備資金等補助金 54,792 → 53,403 (▲1,389) 国民健康保険事業特別会計繰出金 343,446 → 312,384 (▲31,062) 介護保険事業特別会計繰出金 598,235 → 628,096 (29,861)
	児童福祉費	3,859,167	3,208,884	650,283	20.3	児童手当 940,300 → 961,240 (20,940) 公立こども園施設整備費 67,747 → 542,411 (474,664) 民間保育所保育費 754,449 → 823,488 (69,039) 学童保育所指定管理料 310,644 → 318,380 (7,736)
	生活保護費	448,701	447,117	1,584	0.4	生活保護費 409,223 → 397,381 (▲11,842)
衛生費		1,797,209	2,054,125	△ 256,916	△ 12.5	
	保健衛生費	721,295	633,187	88,108	13.9	地域医療体制整備補助事業費 109,512 → 81,533 (▲27,979) 市立病院整備推進事業費 38,273 → 139,307 (101,034) 守山野洲行政事務組合負担金 29,636 → 29,370 (▲266)
	環境保全費	28,309	30,110	△ 1,801	△ 6.0	環境基本計画推進事業補助金 2,150 → 1,740 (▲410)
	清掃費	1,047,605	1,390,828	△ 343,223	△ 24.7	湖南広域行政組合（衛生事業）負担金 58,895 → 44,267 (▲14,628) クリーンセンター長期包括運営委託 336,365 → 337,977 (1,612) 旧クリーンセンター解体工事 279,666 → 0 (皆減)
労働費		33,847	32,178	1,669	5.2	
	労働諸費	33,847	32,178	1,669	5.2	シルバー人材センター助成費 16,899 → 18,399 (1,500)
農林水産業費		392,985	394,185	△ 1,200	△ 0.3	
	農業費	390,086	391,458	△ 1,372	△ 0.4	農林水産事業補助金 8,213 → 9,494 (1,281) 多面的機能支払交付金 71,466 → 65,257 (▲6,209) 環境保全型農業直接支払交付金 55,878 → 46,420 (▲9,458)

款	項	平成30年度 当初予算額（案） A	平成29年度 当初予算額 B	増減額 A-B	増減率 (A-B)/B	主な増減要因 （対前年度当初予算比較）
	林業費	1,030	912	118	12.9	森林・山村多面的機能発揮対策負担金　0 → 118　（皆増）
	水産業費	1,869	1,815	54	3.0	水草除去緊急対策事業委託料 1,545 → 1,599　(54)
商工費		164,218	160,501	3,717	2.3	
	商工費	164,218	160,501	3,717	2.3	工業団地等整備事業特別会計繰出金 30,000 → 30,000 (0) 野洲市夏まつり実行委員会運営事業補助金 7,200 → 7,000 (▲200) オクトーバーフェスト＆ジャズフェスin野洲実行委員会補助金 3,000 → 5,000 (2,000)
土木費		1,419,201	1,773,243	△ 354,042	△ 20.0	
	土木管理費	36,027	34,601	1,426	4.1	地籍調査委託 7,248 → 8,421 (1,173)
	道路橋梁費	441,468	525,178	△ 83,710	△ 15.9	道路維持工事 118,324 → 73,212 (▲45,112) 土地取得特別会計繰出金 123,936 → 123,617 (▲319) 交通安全施設整備工事 87,494 → 45,524(▲41,970)
	河川費	32,934	53,389	△ 20,455	△ 38.3	河川改修工事 23,970 → 6,316 (▲17,654)
	都市計画費	854,129	1,078,151	△ 224,022	△ 20.8	立地適正化計画策定委託 3,976 → 0 (皆減) 野洲駅北口駅前周辺整備工事 262,356 → 165,526 (▲96,830) 下水道事業会計負担金等 649,058 → 548,028 (▲101,030)
	住宅費	54,643	81,924	△ 27,281	△ 33.3	永原第１団地屋根大規模修繕工事 21,781 → 0 (皆減)
消防費		673,598	653,118	20,480	3.1	
	消防費	673,598	653,118	20,480	3.1	湖南広域行政組合（消防事業）負担金 547,439 → 574,286 (26,847) 分団消防ポンプ自動車更新購入 24,589 → 23,394 (▲1,195) 小型動力ポンプ更新購入　0 → 1,878 (皆増)
教育費		2,725,056	2,572,402	152,654	5.9	
	教育総務費	490,025	470,659	19,366	4.1	特別支援教育等加配指導員 68,891 → 73,761 (4,870)
	小学校費	312,499	235,268	77,231	32.8	中主小学校大規模改修及び増築棟実施設計業務委託 0 → 64,800 (皆増)
	中学校費	155,745	124,989	30,756	24.6	野洲北中学校大規模改修及び増築棟実施設計業務委託 0 → 57,132 (皆増)
	幼稚園費	476,362	441,856	34,506	7.8	私立幼稚園施設型給付費 5,448 → 3,018 (▲2,430)
	社会教育費	595,838	568,064	27,774	4.9	博物館収蔵庫増築工事等 119,066 → 0 (皆減) 上屋文化財収蔵庫・六条教育委員会別館解体工事 0 → 101,188 (皆増)
	保健体育費	158,354	199,301	△ 40,947	△ 20.6	B&G海洋センター体育館修繕 28,497→ 0 (皆減)
	学校給食費	536,233	532,265	3,968	0.8	ガス蒸気機器更新工事　0 → 4,099 (皆増)
公債費		2,511,602	2,437,365	74,237	3.1	
	公債費	2,511,602	2,437,365	74,237	3.1	長期債元金 2,195,920 → 2,310,000 (114,080) 長期債利子 235,045 → 195,202 (▲39,843)
予備費		10,000	10,000	0	0.0	
	予備費	10,000	10,000	0	0.0	
歳　出　合　計		20,075,000	19,872,465	202,535	1.0	

3．主な事業の概要

本市の総合計画のめざすべき都市像「豊かな自然と歴史に恵まれたにぎわいとやすらぎのあるまち～みんなが住みたい、住み続けたいと実感できるまちづくり～」の実現のために、６つの「まちづくりの基本目標」のもと、各種の施策を展開する中で、平成30年度については、市民が安心して安全に暮らせるまちづくりの実現に向けて、本市が直面する様々な行政課題に迅速かつ的確に対応できる予算とすることを基本としています。その重点事業の主なものとしては、次のとおりです。

・公立こども園整備事業
・クリーンセンター余熱利用施設整備事業
・特別支援教育の充実・不登校対策
・市立病院整備事業
・野洲駅周辺都市基盤整備事業
・小中学校施設整備事業

※　財源内訳の（　）は、以下のことを表しています。
（使）：使用料及び手数料、（国）：国庫支出金、（県）：県支出金
（繰）：繰入金、（諸）：諸収入、（債）：市債、（一）：一般財源

『豊かな人間性をはぐくむまち』

○継続　【重点事業】　公立こども園整備事業：　5億4,241万1千円
（前年度：6,774万7千円）

（仮称）三上こども園の開園に向けた建築工事や電気・機械設備工事を行います。

（仮称）三上こども園新築工事（建設主体）	3億6,513万円
（仮称）三上こども園新築工事（電気設備）	8,910万円
（仮称）三上こども園新築工事（機械設備）	6,767万円
（仮称）三上こども園新築工事（光ケーブル）	127万5千円
（仮称）三上こども園新築工事（電話）	129万5千円
（仮称）三上こども園新築工事監理業務委託	1,700万円
その他工事関連経費	94万1千円

財源内訳：
（債）　5億1,440万円
（一）　2,801万1千円

○継続　保育人材バンク・保育人材就職支援事業：　405万6千円
（前年度：190万9千円）

待機児童の一因である保育士不足に対応するため開所した「野洲市三方よし人材バンク」事業について、求職者と求人者の人材マッチングに加え、各種相談会や復職支援研修会の開催など人材確保の取り組みを強化するとともに、育児のために潜在保育士等になっておられる方の保育料の一部を補助する制度（保育士等保育料補助事業補助金）を実施することで人材の確保に努めます。

財源内訳：
（国）　121万7千円
（一）　283万9千円

○継続　児童虐待防止対策関連事業：　194万3千円（前年度：129万3千円）

児童虐待の早期発見と早期対応はもとより、未然防止対策を講じるため、野洲市要保護児童対策地域協議会関係機関と連携し、相談支援や一時的な養育支援等に取り組みます。

- 子育て短期入所生活援助（ショートステイ）事業
- 子育て夜間養護等（トワイライトステイ）事業
- 養育支援訪問事業（ヘルパー派遣）
- 幼児版初級指導者養成講座開催事業　等

財源内訳：
（国）　37万7千円
（県）　37万7千円
（一）　118万9千円

●拡充　学童保育所運営費：　3億2,468万7千円
（前年度：3億1,200万3千円）

野洲市社会福祉協議会へこどもの家の運営を指定管理委託し、安心・安全なこどもの居場所づくりを行います。

平成30年4月より、北野こどもの家において合同保育による土曜保育を実施します。

また、利用人数の増加に対応するため、篠原こどもの家を増築するための設計業務を行います。

財源内訳：
（使）　8,276万3千円
（国）　7,578万7千円
（県）　7,578万7千円
（繰）　6,000万円
（諸）　979万6千円
（一）　2,055万4千円

○継続　【重点事業】特別支援教育の充実、不登校対策：　6,064 万円
（前年度：6,182 万円）

≪特別支援教育の充実≫

障がいのある児童及び生徒一人ひとりの教育的ニーズに応じた教育支援を行うため、適正なコーディネーター加配や支援員の配置、巡回相談員の派遣等を行います。

≪不登校児童及び生徒への支援≫

不登校児童及び生徒への支援を図るため、心のオアシス相談員やスクーリング・ケアサポーターを学校に派遣して、不登校の未然防止や支援の充実を図ります。

また、不登校児童及び生徒の学校復帰を目指して、ふれあい教育相談センターにおいて適応指導教室、こころの教育相談を実施します。

財源内訳：
（国）　39 万円
（県）　55 万 7 千円
（一）　5,969 万 3 千円

○継続　【重点事業】小中学校施設整備事業
：　1 億 2,193 万 2 千円（前年度：434 万 7 千円）

野洲市の未来を担う子どもたちの快適な学習環境を整備するため、老朽化が著しい中主小学校及び野洲北中学校の施設整備に取り組みます。

中主小学校大規模改修及び増築実施設計業務委託　6,480 万円
野洲北中学校大規模改修及び増築実施設計業務委託　5,713 万 2 千円

財源内訳：
（債）　9,140 万円
（一）　3,053 万 2 千円

○継続　野洲市いじめ問題対策事業：　14 万 5 千円（前年度：14 万 5 千円）

野洲市で起こるいじめ防止のため専門委員会を設置し、関係機関と連携します。

野洲市いじめ問題等対策連絡協議会
野洲市立小中学校いじめ問題専門委員会

財源内訳：
（一）　14 万 5 千円

●拡充　通学路交通安全対策推進事業：　25万7千円（前年度：17万1千円）

通学路における児童の安全を確保するため、交通安全の点検や危険箇所における交通安全対策について、更に、中学生の通学時の安全対策について、検討を進めます。

財源内訳：
（一）　25万7千円

○継続　元気な学校づくり事業補助金：　110万円（前年度：110万円）

各学校の創意工夫の下、地域に根ざした特色ある教育活動を推進する事業に対して補助します。

財源内訳：
（一）　110万円

○継続　スクールソーシャルワーカー（ＳＳＷ）の配置：　590万8千円
（前年度：590万8千円）

社会福祉に関する専門的知識を有する者を教育現場に配置し、児童・生徒の置かれている、学校・家庭・地域等の「環境」に対して関係機関等と連携し、児童・生徒の生活環境の問題解決に努めます。

財源内訳：
（一）　590万8千円

◎新規　英語教育支援員の配置：　605万円

英語教育支援員を配置し、英語のコミュニケーションを図る楽しさを体験したり、英語のコミュニケーション能力の素地を養います。

財源内訳：
（一）　605万円

●拡充　学校ＩＣＴ環境整備事業：　4,754万7千円（前年度：568万1千円）

学校におけるＩＣＴ環境整備を進めるため、市内小中学校のうち各々1校のモデル校に引き続き、全校向けのデジタル教科書等を導入し、電子教材を活用した授業を実践します。

また、そのための基盤整備として、校務用パソコン及びサーバ、大型表示装置等を更新します。

財源内訳：
（一）　4,754万7千円

○継続　全国中学校駅伝大会市町負担金：　67万円（前年度：67万円）

県立希望ヶ丘文化公園で開催される全国中学校駅伝大会について、開催費用の一部を負担します。

財源内訳：
（一）　67万円

○継続　オペラ（声楽アンサンブル）鑑賞負担金：　49万8千円
（前年度：45万8千円）

公益財団法人びわ湖ホールの「オペラ　森は生きている」の企画を活用して、市内の小学生が広く鑑賞し芸術に直接触れる機会を確保します。

財源内訳：
（一）　49万8千円

『人とひとが支え合う安心なまち』

○継続　扶助費

障がい者自立支援費
11億3,949万9千円
（前年度：10億1,859万円）

財源内訳：
（国）5億6,974万9千円
（県）2億8,487万4千円
（一）2億8,487万6千円

福祉医療助成費
3億5,945万3千円
（前年度：3億5,635万4千円）

財源内訳：
（県）1億1,992万3千円
（諸）　4,011万4千円
（一）1億9,941万6千円

生活保護費
3億9,738万1千円
（前年度：4億922万3千円）

財源内訳：
（国）2億9,503万2千円
（県）　141万2千円
（一）　1億93万7千円

○継続　生活困窮者支援事業：　728万円（前年度：757万4千円）

経済的困窮、地域からの孤立その他生活上の課題がある人を対象に、生活困窮者自立支援法を活用して、自立相談支援や家計相談支援、及びハローワークと連携し就労支援を行うなど、市役所と地域の総合力で、生活再建のための支援事業を実施します。

学習支援事業については、要保護児童対策地域協議会の枠組みを活用することで、福祉部門、教育部門と自立相談支援機関が連携を図り、関係機関が一体となった支援の強化を図ります。

- 自立相談支援事業
- 就労支援事業（やすワーク）
- 住居確保給付金支給事業
- 家計相談支援事業
- 学習支援事業

財源内訳：
（国）　488万円
（一）　240万円

◎新規　市民サービスセンターにおける市民生活相談窓口の開設：　115万9千円

平成30年度から、市民サービスセンターで「法律相談・生活相談・行政案内」など市民生活相談にかかる業務を開始します。戸籍・住民票・印鑑証明・税証明等の証明書発行業務を行うとともに、本庁にある市民生活相談機能を市民サービスセンターにも配置することで、より身近な相談窓口として市民の利便性を図ります。

- 多機関の協働による包括的支援体制構築事業

財源内訳：
（県）　86万9千円
（一）　29万円

○継続　野洲市くらし支えあい事業：　235万7千円（前年度：184万3千円）

野洲市くらし支えあい条例に基づき、市民一人ひとりがともに支えあい伸びやかに安心して暮らせるまちの実現を目指すための事業を円滑に運用するため、市民や事業者への周知等を効果的に行います。

地域における見守りの仕組みを構築するため、消費者安全確保地域協議会、見守りネットワークの協定等の取り組みを推進します。

財源内訳：
（県）　235万7千円

◎新規　湖南地域重症心身障害者通所施設整備事業：　641万4千円

平成32年度に草津市に開設予定の重症心身障害者通所施設の整備に向け、公募により選定された施設の設置及び運営の事業者が行う基本設計及び実施設計の費用に対し、湖南圏域4市（草津市・守山市・栗東市・野洲市）が共同で助成します。

財源内訳：
（一）　641万4千円

○継続　相談支援の体制整備：　3,854万2千円（前年度：3,688万円）

精神障がいや知的障がい・身体障がいのある人やその家族等が、身近に相談できる拠点があることで、安心して暮らし続けることが出来るよう相談支援事業を行ないます。

・湖南地域（精神障がい者）地域活動支援センターⅠ型事業運営委託料
：1,600万円、うち野洲市負担金：285万8千円
（前年度1,600万円、うち野洲市負担金：286万6千円）

・障がい者相談支援事業委託料：　2,254万2千円

財源内訳：
（国）　98万4千円
（県）　49万2千円
（繰）　1,000万円
（諸）1,314万2千円
（一）1,392万4千円

○継続　高齢者健康生きがいづくりボランティア活動支援事業：　173万5千円
（前年度：107万2千円）

高齢者の健康増進と生きがいづくり、また、高齢になっても安心して住み続けられる地域づくりを目指し、高齢者のボランティア活動の担い手を育成し、市社会福祉協議会や市老人クラブ連合会などの関係機関と協働して「活動の場」のマッチングを支援します。

財源内訳：
（諸）　173万5千円

○継続　生活支援体制整備事業＜介護保険事業特別会計＞：　803万3千円
（前年度:770万8千円）

誰もが住み慣れた地域でその人らしく暮らせる地域づくりを目指し、市や地域の関係機関、生活支援サービスを担う事業主体などが連携し、多様な日常生活上の支援体制の充実・強化及び高齢者の社会参加の推進を一体的に図っていきます。

・生活支援体制整備事業委託料　792万6千円
・生活支援協議体研究会アドバイザー報償費　9万2千円

財源内訳：
（国）　309万3千円
（県）　154万7千円
（一）　339万3千円

○継続　病児・病後児保育事業：　1,759万4千円
（前年度：1,554万3千円）

乳幼児及び児童が病気や回復期にあり、園や学校での集団生活ができず、かつ家庭での保育が困難な場合に、一時的な保育を保護者に代わって行う「病児・病後児保育事業」を行う事業者に対し、事業費の一部を補助することにより保護者の子育てと就労の両立を支援します。

財源内訳：
（国）　586万4千円
（県）　586万4千円
（一）　586万6千円

◎新規　野洲市自殺対策計画策定事業：　179万5千円

「誰もが自殺に追い込まれることのない社会」の実現を目指して、自殺対策をさらに総合的かつ効果的に推進するため改正された自殺対策基本法に基づき、『(仮称) 野洲市自殺対策計画』を策定し、市の自殺対策を総合的かつ計画的に推進します。

財源内訳：
（県）　119万6千円
（一）　59万9千円

●拡充　保健事業費（各種検診等）：　3,964万2千円

（前年度：3,598万8千円）

生涯にわたり健康が維持できるよう健康相談、健康教育、がん検診等各種検診、訪問指導等を実施します（乳がん・子宮頸がん検診は無料クーポンを配付）。

また、これまで国民健康保険の保健事業として実施してきたＣＯＰＤ（慢性閉塞性肺疾患）検診については、市民の健康課題として捉え、一般施策化を図ります。併せて、禁煙等の生活習慣の改善に向けての取組を行い、市民の健康増進を図ります。

・ＣＯＰＤ検診（満55歳から満75歳まで5歳毎に実施）：281万6千円

財源内訳：

（国）	76万9千円
（県）	371万1千円
（諸）	617万1千円
（一）	2,899万1千円

○継続　地域医療体制整備補助事業：　8,153万3千円

（前年度：1億951万2千円）

地域医療の中核病院として、地域の医療の充実、医療提供体制の整備を促進し、市民の健康保持を図るため、特定医療法人御上会（野洲病院）に対して補助を行います。

財源内訳：

（一）	8,153万3千円

○継続　【重点事業】野洲市立病院整備事業：　1億3,930万7千円

（前年度：3,827万3千円）

野洲市民病院の整備により、信頼ある医療の提供を通じて、市民の健康を守り、福祉を増進し、暮らしの安全につなげ、市民とともに持続ある地域医療を育てます。

一般会計では、施設の建築工事に係る実施設計や病院開設手続等に必要な資金を病院事業会計に出資します。また、御上会野洲病院が市民病院への引継ぎを前提に先行導入する医療機器に対する資金の貸付けを行います。

財源内訳：

（一）1億3,930万7千円

○継続　【重点事業】野洲市民病院整備事業＜病院事業会計＞
：　2億6,043万7千円
（前年度：11億3,200万7千円（平成29年12月22日可決））

野洲市民病院の整備により、信頼ある医療の提供を通じて、市民の健康を守り、福祉を増進し、暮らしの安全につなげ、市民とともに持続ある地域医療を育てます。

病院事業会計では、病院及び駐車場施設の建築に関する詳細な実施設計を行うとともに建築工事に必要な関係機関に対する各種許可申請等を行います。また、市民病院の運営体制、人事給与及び財務会計システムの整備と併せて、開設、運営等に必要となる関係機関への許可申請、届出業務等に取り組みます。

その他、市民病院における人材確保対策として、特に看護師確保について、看護学生修学資金貸付制度を設けます。

財源内訳：
（国）　8,335万4千円
（繰）　7,258万2千円
（諸）　1千円
（債）　1億450万円

◎新規　野洲市消防団中里分団車輌更新事業：　2,339万4千円

導入から20年目を迎え、老朽化が進んでいる野洲市消防団中里分団の消防ポンプ自動車を更新します。

財源内訳：
（債）　2,220万円
（一）　119万4千円

『地域を支える活力を生むまち』

○継続　多面的機能支払交付金：　6,525万7千円（前年度：7,146万6千円）

農業者と非農業者が共同で、または農業者が単独で取り組む農地や農業用施設の保全活動及び農村環境向上のための活動を支援します。

財源内訳：
（県）　4,894万2千円
（一）　1,631万5千円

○継続　環境保全型農業直接支払交付金：　4,642万円
（前年度：5,587万8千円）

地域の環境を保全するとともに、特色ある地域農産物の生産を拡大するため、環境こだわり農業や環境保全に取り組む農業者を支援します。

財源内訳：
（県）　3,481万5千円
（一）　1,160万5千円

○継続　機構（農地）集積協力金：　500万円（前年度：500万円）

県農地中間管理機構に農地集積することで「機構集積協力金」を交付します。

財源内訳：
（県）　500万円

○継続　観光物産振興事業補助金：　1,200万円　（前年度：1,020万円）

夏の花火大会、秋のオクトーバーフェスト＆ジャズフェスin野洲について、それぞれの実行委員会へ補助金を支出します。

・夏まつり実行委員会　700万円
蓮池の里多目的公園で開催し、好評を得た花火を含む夏まつりを継続して行います。

・オクトーバーフェスト＆ジャズフェスin野洲実行委員会　500万円
にぎわいの創出と市民相互の絆づくりを目的として、「オクトーバーフェスト＆ジャズフェスin野洲2018」を開催します。

財源内訳：
（一）　1,200万円

○継続　中小企業利子補給金：　323万6千円　（前年度：359万2千円）

市内で営業する中小企業者が市の定める融資制度を利用した場合、その支払利息の一部を補給します。

《対象者》　野洲市に在住している個人
野洲市に住所を有し事業を営む法人
野洲市外に在住している個人で、野洲市内に事業を営む個人

《利子補給率》　利子補給率：0.4%

財源内訳：
（一）　323万6千円

『美しい風土を守り育てるまち』

○継続　【重点事業】クリーンセンター余熱利用施設整備事業
：　2,845 万 8 千円（前年度：3 億 483 万円）

平成 32 年 4 月の余熱利用施設開業に向け、民間事業者を選定するためのアドバイザリー業務を継続して実施します。

新たに、民間事業者が行う設計建設に関するモニタリング業務を平成 31 年度まで 2 ヵ年で実施します。

- 余熱利用施設民間事業者募集選定アドバイザリー業務委託　1,263 万 6 千円
- 余熱利用施設整備事業モニタリング業務委託　1,582 万 2 千円

財源内訳：
（一）　2,845 万 8 千円

○継続　クリーンセンター運営事業：　4 億 622 万 7 千円
（前年度：4 億 4,579 万 9 千円）

平成 28 年度に操業を開始したクリーンセンター運転維持管理を引き続き長期包括運営事業で行います。

また、焼却灰の再資源化としてセメントリサイクルを実施するため運搬及び処理に係る経費を計上します。

- 長期包括運営委託　3 億 3,797 万 7 千円
- 焼却灰原料リサイクル委託　4,095 万円

財源内訳：
（使）　7,639 万 6 千円
（繰）　1 億 2,700 万円
（諸）　450 万 1 千円
（一）　1 億 9,833 万円

●拡充　水銀使用廃製品処理対策事業：　198 万 9 千円（前年度：19 万 8 千円）

水俣条約の発効により、水銀による汚染防止対策をより積極的に進めるため、リサイクルポストの設置等水銀使用廃製品の回収・処理を行います。

- 水銀廃製品処理手数料　78 万 7 千円
- 蛍光管回収リサイクルポスト　105 万円
- 蛍光管収容器　15 万 2 千円

財源内訳：
（一）　198 万 9 千円

○継続　文化財収蔵庫整備事業：　1億670万円（前年度1億2,670万7千円）

六条教育委員会別館と上屋文化財収蔵庫について、平成29年度建設の博物館収蔵庫に文化財収蔵資料を移転したのち、両施設の解体工事を行います。

新たな博物館収蔵庫では、文化財資料を移転収納後、展示等の活用促進を図るとともに収蔵庫公開の機会を設けることで、市民が市の財産に触れ、将来への継承に資することが期待できます。

既存施設は解体後、有効利用を図ります。

財源内訳：
（債）　9,880万円
（一）　790万円

○継続　永原御殿跡の国史跡指定に向けた調査と文化財保全事業
：　419万2千円（前年度：430万1千円）

徳川家康・秀忠・家光、三代の将軍が上洛する際に専用宿館とした永原御殿跡について、国史跡の指定に向けて、発掘調査、文献・絵図史料調査、基準点測量業務等の調査を実施し、総合調査報告書の作成に取組むとともに、地権者との協議を進めます。

財源内訳：
（国）　200万円
（一）　219万2千円

○継続　企画展等開催事業：　372万1千円　（前年度：115万5千円）

歴史民俗博物館の開館30周年を記念し、野洲市五条に鎮座する兵主大社を取り上げた展覧会を開催します。

財源内訳：
（諸）　30万円
（一）　342万1千円

◎新規　兵主神社本殿保存修理補助：　1,489万8千円

寛永20年（1643）に建造された規模の大きな一間社切妻造の珍しい社殿形式の建造物で、市指定有形文化財に指定している兵主神社本殿については、檜皮葺屋根、社殿の濡縁、軒桁などが著しく損傷しており、平成31年度にかけて保存修理が行われることから、平成30年度の修理事業に対して助成するものです。

修理により中主地域を代表する文化財として将来にわたり保存継承を図ります。

財源内訳：
（一）　1,489万8千円

『うるおいとにぎわいのある快適なまち』

○継続　【重点事業】野洲駅周辺都市基盤整備事業：　1億6,603万1千円
（前年度：2億6,791万9千円）

ＪＲ野洲駅周辺の賑わいの創出と安心・安全のため野洲駅北口駅前の整備と南口整備構想の具現化を進めます。

＜北口広場＞

・野洲駅北口駅前周辺整備事業　　1億6,585万円

＜南口広場＞

・野洲市にぎわいづくり会議　　18万1千円

財源内訳：
（国）　8,750万4千円
（債）　6,910万円
（一）　942万7千円

○継続　コミュニティバス運行費：　4,249万円（前年度：4,011万5千円）

公共交通機関の一つであるコミュニティバスをきめ細かく運行することにより、地域住民の移動手段の確保及び利便性の向上を図ります。

≪運行コース≫

・あやめコース　・祇王・中里コース
・篠原コース　・三上コース
・中央循環コース

財源内訳：
（使）　529万4千円
（県）　208万1千円
（一）　3,511万5千円

●拡充　コミュニティバス運行見直し費：　619万8千円
（前年度：1,490万4千円）

将来的な少子高齢化社会への対応として、平成31年4月から新たに2路線を追加した運行開始をするため、バス停留所の表示の変更や車両の購入等に係る整備を行います。

・バス停表示看板張替え・移設業務委託　　283万5千円
・路線コース表示板作成・設置業務委託　　3万3千円
・車両購入3台（予備車含む）　　333万円

財源内訳：
（一）　619万8千円

○継続　道路維持工事：　1億1,161万1千円（前年度：1億5,009万6千円）

危険度の高い箇所の修繕や整備優先度の高い箇所の整備を行うことで、健全な道路環境を維持します。

＜橋梁長寿命化工事：　635万円＞

＜道路維持補修工事：　6,686万2千円＞

・市道大篠原入町線

・市道辻町小比江線

・市道野洲マイアミ線

・市道五条吉川湖岸線　他3路線

＜橋梁定期点検業務：3,088万円＞

＜大型ボックスカルバート定期点検業務：640万円＞

財源内訳：

（国）	4,340万7千円
（債）	4,710万円
（一）	2,110万4千円

○継続　交通安全施設整備事業：　7,091万4千円

（前年度：1億1,448万2千円）

通学児童をはじめとする歩行者等の安全確保を図り、道路安全施設等の適正な維持管理及び整備をすることにより、交通事故の減少、注意喚起を図ります。

・市道小堤永原線通学路交通安全対策工事　他3路線

また、野洲駅前の歩行者の安全を確保するため、行畑地先の甲賀踏切（市道三上市三宅線）の歩道拡幅に係る実施設計を行います。

財源内訳：

（国）	1,923万8千円
（債）	2,840万円
（一）	2,327万6千円

○継続　野洲市都市計画区域変更に係る解析、素案作成業務：　261万4千円

（前年度：671万7千円）

平成32年度の大津湖南都市計画区域の見直しに向け、平成29年度に引き続き業務を実施し、素案を取りまとめ、環境・景観とまちの発展を統合する計画的な市街化区域の拡大を図ります。

財源内訳：

（一）	261万4千円

◎新規　国道8号野洲栗東バイパス事業に係る工業団地造成地取得
＜工業団地等整備事業特別会計＞：　21億700万円

滋賀県土地開発公社に委託し、進めている工業団地造成事業が平成30年度に完了するため、その造成地を市で購入し、事業所の迅速な移転を促すとともに国道8号野洲栗東バイパスの早期整備を進めます。

財源内訳：
（一）　21億700万円

○継続　配水給水事業＜水道事業会計＞
：　7億4,543万7千円（前年度：2億323万4千円）

管路の更新による有収率の向上等、給配水管の適正な維持管理を行うとともに、水の安全・安定供給を図るため、経年配水管の布設替事業を行います。

・配水管布設替工事等（近江富士団地・野洲行合線、比留田里西五条線他3件）
・水道施設改修工事（田中山低区配水池改修）
・配水管布設替工事設計業務等（近江富士団地・南桜水源地膜ろ過他3件）

財源内訳：
（債）　6億1,170万円
（一）　1億3,373万7千円

○継続　農集排公共下水道統合事業＜下水道事業会計＞
：　2億9,152万4千円（前年度9,417万8千円）

老朽化した農業集落排水処理施設の存続に要する経費と、公共下水道への統合に要する経費の費用対効果の比較結果に基づき、農業集落排水処理施設の公共下水道への接続工事を行います。

・公共下水道管渠接続工事（安治地区、須原・堤地区）
・公共下水道管渠接続工事設計業務（吉川地区）

財源内訳：
（国）　9,061万円
（債）　1億2,430万円
（一）　7,661万4千円

『市民と行政がともにつくるまち』

○継続　北部合同庁舎外壁改修事業：　7,897万6千円（前年度：666万3千円）

経年劣化による損傷が激しくなってきたことから、施設の良好な維持管理のため改修を行います。

財源内訳：	
（債）	5,920万円
（一）	1,977万6千円

○継続　コミュニティ活動推進事業：　6,191万7千円（前年度:5,109万円）

住民と行政の協働によるまちづくりの推進のため、自治会等が取り組む活動に対して補助金を交付します。

- 自治会活動活性化補助金　1,532万8千円
- コミュニティ助成　3,060万円
- 自治会館等建設事業補助金　1,589万6千円
- 自治連合会補助金　9万3千円

財源内訳：	
（県）	505万2千円
（繰）	1,200万円
（諸）	3,060万円
（一）	1,426万5千円

○継続　コミュニティセンター運営費：　6,403万2千円

（前年度：6,325万2千円）

地域コミュニティの拠点として大きな役割を担っているコミュニティセンターの管理運営について、各学区自治連合会等との協定に基づいた指定管理者制度により、より身近で親しみのある施設として市民の利用に供します。

施設の経年劣化に対して適切な修繕に努め、利用者の安全を確保します。

財源内訳：	
（使）	665万円
（繰）	5,000万円
（一）	738万2千円

○継続　コンビニ交付システム管理・運用事業

：　828万2千円（前年度：875万3千円）

住民票の写しや印鑑証明など各種証明書のコンビニ交付システムの管理・運用を行い、住民サービスの向上と行政の効率化を図ります。

財源内訳：
（一）　828万2千円

○継続　野洲市総合ネットワーク管理・運用事業

：　3,767万5千円（前年度：3,767万5千円）

「野洲市総合行政システム全体最適化計画」に基づき、再構築した各ネットワークの適正な管理・運営を行い、安定的な稼動の確保や情報漏洩等のリスク対策など、情報セキュリティ対策の強化を図るとともに、事務の効率化を図ります。

財源内訳：
（一）　3,767万5千円

○継続　社会保障・税番号制度に伴うシステム整備事業

：　432万円（前年度：1,404万円）

社会保障・税番号制度の情報連携に伴う基幹系システムの改修を行い、行政運営の効率化や公正な給付と負担の確保、市民の利便性の向上を図ります。

財源内訳：
（一）　432万円

◎新規　野洲市総合計画策定事業：　347万7千円

平成33年4月に策定を予定する第2次野洲市総合計画について、大学等と共同で基礎調査及び研究等を進めます。

財源内訳：
（一）　347万7千円

◎新規　都市経営審議会運営事業：　35万8千円

市が効率的、効果的な行政運営を進めるために経営改善及び公共施設のあり方について、市民代表や学識者等で組織する審議会において検討を進めます。

財源内訳：
（一）　35万8千円

◎新規　コミュニティセンターしのはら大規模改修事業：　1,529万3千円

コミュニティセンターしのはらは、開館して20年以上経過しており、屋根や外壁などの老朽化が進んでいることから、施設の長寿命化を図るための大規模改修工事に着手します。

・設計委託料　1,529万3千円

財源内訳：
（債）　1,370万円
（一）　159万3千円

その他

○継続　工業振興助成金：　5,000万円（前年度：5,000万円）

工業振興条例に基づき、申請のあった15企業に助成金を交付します。

交付総額	15億2,834万円
平成29年度末の交付済額	12億9,761万円
平成29年度末の未交付額	2億3,073万円

財源内訳：
（一）　5,000万円